

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,309	9.5	349	206.2	385	154.9	334	225.6
30年3月期第3四半期	8,497	5.1	114	—	151	971.1	102	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 342百万円 (220.4%) 30年3月期第3四半期 106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.31	—
30年3月期第3四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,478	5,531	73.4
30年3月期	7,525	5,315	70.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,491百万円 30年3月期 5,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成31年2月5日）公表いたしました「第3四半期業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想値の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.0	640	55.9	680	48.5	500	63.6	60.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成31年2月5日）公表いたしました「第3四半期業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想値の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,650,369株	30年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	351,106株	30年3月期	350,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	8,299,355株	30年3月期3Q	8,312,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、社会全体および企業経営における、ICT活用の重要性に対する認識の高まりを背景として、活発なICTの導入、投資が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画を策定し、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これにより、これまで各子会社において顧客に対し個別に提案、販売されていた製品・サービスの統合ソリューション化が進み、旺盛なニーズを取り込んで業績向上を牽引しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はサポートサービス事業を除く4事業において引き続き前年同期比10%を上回る増収を維持していることなどにより前年同期比で8億11百万円増加しました。営業利益は各事業の増益に加え、特にソリューションサービス事業の大幅増益が寄与したことなどにより、前年同期比で2億35百万円の増益となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前年同期比で2億34百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で2億31百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高93億9百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益3億49百万円（前年同期比206.2%増）、経常利益3億85百万円（前年同期比154.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円（前年同期比225.6%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

人事給与ソリューションを中心とするソリューションサービスの売上が堅調だったことに加え、大型案件受注による技術者の稼働率向上や費用最適化などによる効果が当第3四半期連結累計期間にも表れたため、売上高は前年同期比で2億23百万円増加、営業利益は前年同期比で1億20百万円増加いたしました。

その結果、売上高は22億26百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益3億21百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

前連結会計年度に生じた主要既存顧客からの案件失注による減収減益から回復し、売上高は前年同期比で1億73百万円増加、営業利益は前年同期比で45百万円増加いたしました。

その結果、売上高は9億79百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益1億80百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

ソリューションサービスの販売と受託開発サービスがともに堅調だったことにより、売上高は前年同期比で1億74百万円増加、営業利益は前年同期比で46百万円増加いたしました。

その結果、売上高は10億50百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益1億15百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

上期における大型案件受注や既存顧客からの受注単価上昇などにより、売上高は前年同期比で2億47百万円増加、営業利益は前年同期比で47百万円増加いたしました。

その結果、売上高は17億54百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益1億19百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

調査サービス受注の前年同期比減少が継続していることなどにより、売上高は前年同期比で6百万円減少、営業利益は前年同期比で11百万円減少いたしました。

その結果、売上高は32億97百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益1億70百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、61百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金および仕掛品の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、14百万円の増加となりました。

これは主として投資その他の資産のその他に含まれる出資金ならびに会員権の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億57百万円の減少となりました。

これは主として前受金の増加に対し、未払法人税等および賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5百万円の減少となりました。

これは主としてその他に含まれる長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億15百万円の増加となりました。

これは主として配当金の支払いによる減少に対し、営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、当社グループの利益計上が第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があるものの、当第3四半期連結累計期間までの受注状況等を勘案し、第4四半期連結会計期間の業績も前年同期を上回って堅調に推移するものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の状況と今後の収益環境等を踏まえ、平成30年5月11日公表の平成31年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成31年2月5日)公表の「第3四半期業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想値の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に特に集中する傾向があります。第4四半期連結会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは当連結会計年度に予定しているライセンス販売等の検収が翌連結会計年度にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上、連結会計年度末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が翌連結会計年度にずれ込む可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483	3,726
受取手形及び売掛金	2,514	1,829
商品及び製品	4	9
仕掛品	235	614
その他	206	203
流動資産合計	6,445	6,384
固定資産		
有形固定資産	328	317
無形固定資産		
のれん	93	64
特許権	1	1
ソフトウェア	272	317
ソフトウェア仮勘定	95	30
その他	0	0
無形固定資産合計	463	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
その他	308	383
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	288	362
固定資産合計	1,079	1,094
資産合計	7,525	7,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	518	496
未払金	324	272
未払法人税等	119	28
前受金	184	294
賞与引当金	485	253
役員賞与引当金	5	—
その他	430	465
流動負債合計	2,067	1,810
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	63	68
その他	52	41
固定負債合計	142	136
負債合計	2,210	1,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,718	1,928
自己株式	△148	△149
株主資本合計	5,281	5,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	33	39
純資産合計	5,315	5,531
負債純資産合計	7,525	7,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,497	9,309
売上原価	6,822	7,364
売上総利益	1,675	1,944
販売費及び一般管理費	1,561	1,595
営業利益	114	349
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
助成金収入	27	28
その他	8	6
営業外収益合計	38	37
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	151	385
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
その他	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	149	385
法人税、住民税及び事業税	34	36
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	42	43
四半期純利益	107	342
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	334

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	107	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	106	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	334
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,002	806	876	1,507	3,304	8,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	1	3	137	164
計	2,025	806	878	1,510	3,441	8,662
セグメント利益	201	135	68	71	182	658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	658
セグメント間取引消去	△0
全社費用及び利益(注)	△543
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,226	979	1,050	1,754	3,297	9,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	—	—	121	148
計	2,253	979	1,050	1,754	3,419	9,457
セグメント利益	321	180	115	119	170	907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	907
全社費用及び利益(注)	△558
四半期連結損益計算書の営業利益	349

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。